

文化活動が街の活性化に及ぼす影響に関する研究

群馬工業高等専門学校 学生員 ○泉 祐希
 群馬工業高等専門学校 正会員 森田 哲夫

1. 研究の背景と目的

近年、全国各地で街の中心市街地の歩道の整備、コミュニティバスの運行、イベントの開催などの様々な「街の活性化策」が行われている。群馬県の中心市街地においても活性化策が行われてきたが、それらが街の活性化につながっているとは感じられない。そこで、著者らは、市民参加型の街の活性化のひとつとして、芸術家と地域住民との交流による活性化¹⁾、劇場を核とした活性化²⁾など、文化活動を活用した街の活性化が出来るのではないかと考えた。

本研究では、文化活動団体と地域との交流の関係を把握し、文化活動による街の活性化の可能性について考察することを目的とする。

2. 本研究の位置づけ

本研究に関連する研究として、作家と住民の交流による地域コミュニティ活性化について分析した研究¹⁾、劇場設置の経済波及効果から地域活性化を分析した研究²⁾、文化施設設計における市民参加プロセスに関する研究³⁾があるが、文化活動と地域の様々な主体間の交流について分析した研究は少ない。

本研究は、文化活動団体と地域を構成する様々な主体間の交流に着目している点に特色がある。街の活性化については、来訪者の増加、商業売上高の上昇、街の誇り意識の向上など様々な定義が考えられるが、本研究においては地域を形成する主体間の交流が高まること自体が活性化であると考えた。

3. 研究方法

まず、研究対象とする文化活動団体を設定し、文化活動団体が活動する地域における主体との交流について分析する。次に、地域との交流関係の形成段階にある文化活動団体も含まれると考えられるため、時系列的に交流がどのように進んできたかを分析する。時系列的に分析することにより、文化活動地域との交流を活性化するための取り組み方、街の活性化についての知見が得られると考えたためである。

4. 研究対象団体の設定

本研究における文化活動団体は、群馬県高崎市に本拠をおき活動している群馬交響楽団のように舞台芸術活動団体とした。研究対象団体を表-1に示す。

研究対象団体は、現時点で活動拠点となる劇場があり、街の活性化に影響を及ぼすと考えられる団体として、主に地方都市において活動を行っている団体を抽出した。団体の活動内容はオーケストラに限らず、バレエ、演劇を対象とした。

図-1の設立者は、当該団体の発足時における設立者であり、団体名が異なっても同一の団体とみなせる期間を含み整理した。地方自治体が設立した団体、地方自治体が所管する法人を「行政組織」、それ以外を「非行政組織」とした。これは、当初の設立者によりその後の活動や地域への影響が異なることを、都市・交通計画に関わる組織を対象に明らかにした研究⁴⁾の成果を受けたためである。本研究においても設立者による地域との交流の差異、時系列的な変化を分析することとする。

表-1 研究対象団体

文化活動団体名 (活動本拠地)	活動内容	団員数	設立者
群馬交響楽団 (高崎市)	オーケストラ	84人	非行政
岸和田市音楽団 (岸和田市)	オーケストラ	40人	
無名塾 (七尾市)	演劇	35人	
水戸室内管弦楽団 (水戸市)	オーケストラ	29人	行政
ピッコロ劇団 (尼崎市)	演劇	33人	
Noism (新潟市)	バレエ	10人	

注：団員数は2007年1月に得られた最新情報に基づく。

5. 文化活動と地域の交流の関係

本研究においては、文化活動団体と地域を構成する主体の関係について、『街に、地域と交流をもっている文化活動団体とその拠点となる劇場が存在することにより、街のなかで交流が生まれ、街の活性化に結びつく』という仮説を設定した。地域と構成する主体は、行政組織、市民、学校、企業とし、文化活動団体との交流を表すモデルを図-1に図示した。

キーワード 文化活動、活性化、市民参加

連絡先 前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校環境都市工学科 TEL027-254-9179 E-mail: tmorita@cvl.gunma-ct.ac.jp

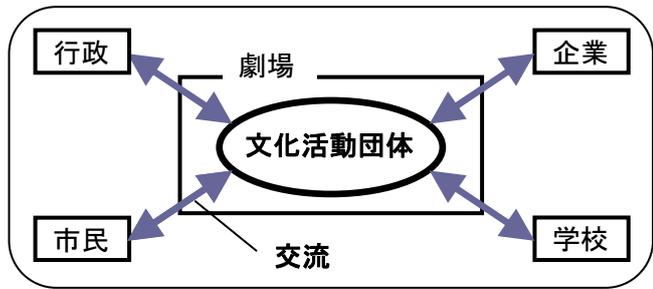
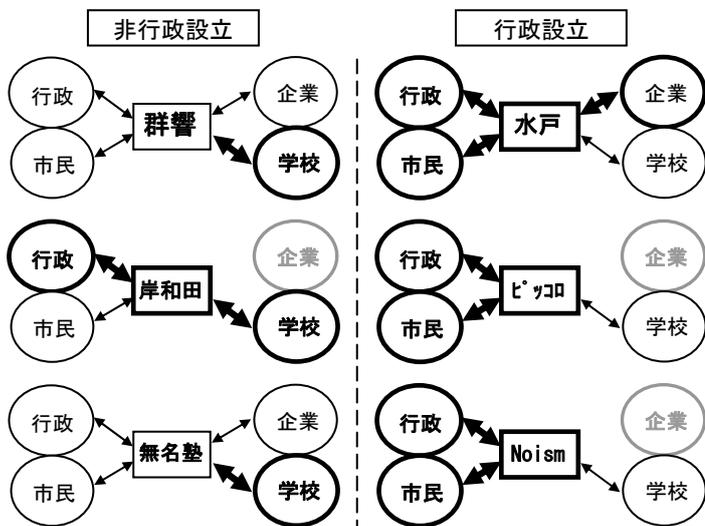


図-1 文化活動団体と地域の交流モデル

団体と地域の交流について検証するため、研究対象団体について、公式ホームページ、パンフレット等による資料収集、およびヒアリング調査を実施した。それぞれの研究対象団体について、設立者別に団体と地域の交流を図化した(表-2)。ここで、行政組織との交流とは補助金・活動場所の提供(受け入れ)、市民とは後援会などを通じた交流・団体の活動への市民の参加、学校との交流とは小中学校等での鑑賞会の開催・指導者の派遣(受け入れ)、企業との交流とは寄付金の提供(受け入れ)を指す。

設立者が非行政・行政組織であるかにより地域との交流が異なり、市民団体等の非行政組織が設立した場合、最初に地域の学校との交流を独自に形成し、その後、市民、企業との交流が生まれている。

行政組織が設立した文化活動団体の場合、設立当初から行政より補助金や活動場所の提供などを受け、その後、行政からの支援により地域の学校との交流が形成されていく。水戸室内管弦楽団は、設立当初から企業からの寄付金を得ており交流があったが、非行政組織の設立団体では、設立以後の活動経緯が、その後の交流に影響していることが想定される。



太字・太線 は設立時の状況

図-2 文化活動団体と地域の交流

6. 文化活動と地域の交流の時系列分析

文化活動と地域の交流の時系列的に分析する。文化活動団体の設立以後、地域との交流が最初に生じた時期、活動拠点となる劇場を確保できた時期を表-2に整理した。非行政組織が設立した団体は、設立時から学校との交流をもち、その後、市民、企業に働きかけ地域との交流を進めている。拠点となる劇場の確保は設立10年以上経ってからである。一方、行政組織が設立した団体は、設立時に行政、市民との交流、劇場の確保がなされている。その後、学校での鑑賞会などが開催され、交流が形成されている。

表-2 文化活動団体と地域の交流の生じた時期

交流時期	非行政組織 設立			行政組織 設立		
	群響 (1945)	岸和田 (1973)	無名塾 (1975)	水戸 (1990)	ビッコ (1994)	Noism (2004)
設立時	学校	行政 学校 劇場	学校	行政 市民 企業 劇場	行政 市民 劇場	行政 市民 劇場
10年未満	行政			学校	学校	学校
10~20年	劇場	市民				-
20~30年	市民			-	-	-
30年以上			劇場 行政 企業 市民	-	-	-
団員数	84人	40人	35人	29人	33人	10人
年間定期公演回数	9回	5回	70回	4回	4~5回	10回

7. まとめ

文化活動団体と地域の交流は、設立時の行政の関わり方により異なることを明らかにした。非行政すなわち市民主導で始まった団体、行政組織が設立した団体のいずれも街の活性化に寄与すると考えられるが、団員数、公演回数を見ると、街の来訪者数や市民の意識に与える影響は異なると考えられる。この点については今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 竹田浩二, 吉武哲信, 出口近士: 定住作家と住民との交流によるコミュニティ活性化のための交流マネジメントの有効性, 第36回日本都市計画学会学術論文集, pp. 481-486, 2001.
- 2) 垣内恵美子, 岩本博幸, 林岳: 公立劇場による地域活性化の可能性に関する一考察~石川県能登演劇堂の経済波及効果の検討から, 日本都市計画学会都市計画論文集 No. 40-3, pp. 907-912, 2005.
- 3) 龍元, 清水裕之, 大月淳, 杉本宗之: 公共文化施設の構想から設計に至る過程における市民参加による意思決定の仕組みに関する研究-3つの文化施設プロジェクトを事例として-, 日本建築学会計画系論文集 第552号, pp. 117-124, 2002.
- 4) 森田哲夫, 中村文彦, 秋元伸裕, 高橋勝美: 我が国における地域発案型アプローチの担い手としての非行政組織の成立性に関する研究, 第34回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 313-318, 1999.